

# ドル建て日経平均株価はバブル期以来の高値

寄稿 / 仙石誠 (東海東京調査センター マーケットアナリスト)

## トランプ新米大統領に対する警戒感が漂う

ドナルド・トランプ新米大統領は20日正午、第45代米国大統領に就任した。1月に入ってから日本株はトランプ新大統領を睨んでの推移が継続し、やや調整気味。トランプ大統領就任後に一旦大幅に反発する場面も見られたが、日経平均株価は19,000円を挟んでの推移が継続している。1月後半から始まった日本企業の10-12月期決算は輸出関連業種を中心に上方修正が出ているが、トランプ大統領の保護主義政策等への懸念が強く、上値追いは限定的。そんな中、ドル建て日経平均株価はバブル期以来の高値を付けており、注目を集めそうだ。

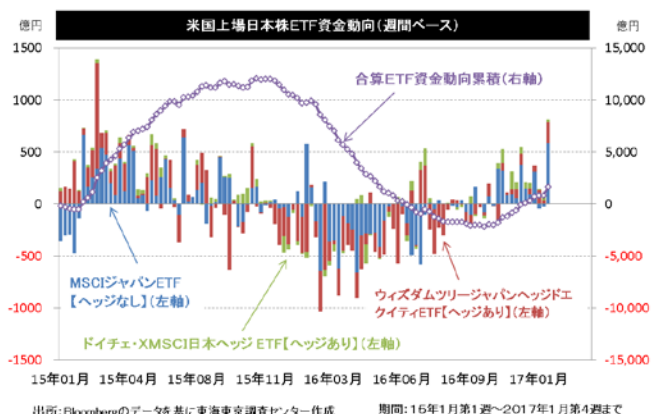
## ドル建て日経平均株価はバブル期以来の高値

図表1は月足のドル建て日経平均株価の推移である。1月第4週に170ドルを回復し、2000年5月以来の水準にまで上昇した。ドル建て日経平均株価に注目しているのは、実は海外投資家である。為替ヘッジなしで日本株に投資する場合、日経平均株価が上昇しても、それ以上に為替が円安になると海外投資家はパフォーマンスを稼ぐことは出来ない。日本株は円安になると輸出関連銘柄を中心に上昇する傾向が見られるが、海外投資家からすると日経平均株価が1%上昇しても、ドル/円が1%円安となった場合には前日比変わらずになってしまうのである。昨年12月に香港出張に行ってきたが、現地の投資家と日本株の話をした際には、ドル建て日経平均株価が上昇するかどうかの質問をよく受けた。海外投資家の中では、日本株の強弱の判断材料にドル建てのパフォーマンスも重要な要素の1つとなっているようだ。ドル建て日経平均株価がバブル期以来の高値を付けたことで、海外投資家の中にも日本株は強いとの見方が広がる可能性がある。実際、1月第4週の米国上場の日本株ETFに円換算で合計807億円の資金が流入している(図表2参照)。久しぶりの大幅資金流入となっており、15年3月第1週以来である。特に1月第4週の資金流入の中心は青い棒グラフのMSCIジャパンETFで、これは為替ヘッジのない日本株ETFとなっている。ドル建て日経平均株価が強いことで、為替ヘッジのない日本株ETFに資金が流入したと言えよう。これまで積極的に日本株に投資をしておらず、運用資産に占める日本株の比率を低くしていた投資家の中には、日本株の持たざるリスクを意識している投資家も出て来ている可能性も考えられる。ドル建て日経平均株価が強い基調を継続することで、海外投資家の日本株に対する注目度もより一層高まるだろう。(仙石)

《図表1:ドル建て日経平均株価(月足)》



《図表2:米国上場日本株ETF資金動向》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

#### 東海東京証券の概要

- 商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
- 加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会